

第5回 鹿部町総合計画策定審議会議事録

開催日時 令和5年2月10日（金）17時30分～19時48分
開催場所 中央公民館 大ホール
出席委員 17名（吉康郎会長、松本善一副会長、千葉光義委員、高橋茂夫委員、松本大樹委員、中村綾乃委員、若山唯敏委員、能戸仁士委員、金子ふさえ委員、吉英樹委員、佐々木博史委員、矢野和成委員、松本広美委員、石割恒彦委員、内山勝之委員、内田隆委員、原田光雄委員）
欠席委員 3名（松川正委員、山田大春委員、平井悦子委員）

- 1 開会
- 2 議事

（資料 第6次鹿部町総合計画基本計画（素案）（1生きる力を育み、だれもが学べるまち）について質疑）

委員

最初に、素晴らしい資料を作ってください、皆様ありがとうございます。初めに、一般的な話をしてしまうので、最初の方が責められるような気分になったら、申し訳ございません。

まず、20ページの数字目標を例にしたいのですが、例えば、講座・社会教育事業の年間参加者数が448人から610人に上がり、人口が減るから530人下がるというのはなんとなく分かるのですが、448人から610人に上がる数字自体がそもそも妥当なのか、この資料読んだ限りでは分からないので、そこがどうなっているのか知りたいのが1点目。

2点目は、448人という、そもそもの実績が前の10年間で未達成の状況でこの数字になっているのか、例えば、10年前も610人とか7百何十人という目標を立てていて、今回未達成だったから、結果的に448人で少ないので、もう一度、第6次計画でも610人にしようかみたいな。今回のこの数字がそうだという意味ではなく、全体的にこの資料全体としてその指標をあげているのですが、その指標が前回未達だったかどうかということも、この資料からは分からないので、そこが分かるとうりありがたいというのが2点目。

3点目は、達成されても、何が結局鹿部町にとって実現されるのですか。鹿部町の未来の姿というのを、スローガンで掲げていますが、この数字を達成すると、どのように具体的に鹿部町のスローガンにつながるのかということ、各部署の方はぜひ考えていただきたいというのが思っていることです。個別にもう少し23ページですけれども、文化芸術参加者数というのは、町民のみで考えていらっしゃるのでしょうか。鹿部町の政策で、DXデジタル化などを非常に大切にするということですので、例えばオンラインで参加を促して、移住につなげる目的や町のPRや町の物産やふるさと納税推進に繋がるような、それらを考慮した上での文化、芸術みたいなオンライン講座みたいなこともあるのではないかと思います。そういったものはどこにカウントされるのでしょうか。このことが非常に疑問に思っております。また逆に25ページの方でスポーツをする方が、年間、施設を利用するという意味で、5万7千人となっていて、これはプロ野球選手を生み出して、大変誇らしい町の実績だと思っております。一方で、教育というのが448人で文化芸術は80人と数字自体にすごく差があるように見えるのですが、それは

なぜでしょうか。もし、スポーツの方が施設を利用する方だけを捉えているのならば、例えば、教育とか文化芸術の方では、図書室を利用している人数だとか。今日、小学生にお会いして、英語で話しかけたら、英語で答えてきて、非常に元気のいい子がいたのですが、このような子たちが日々、児童の施設などを利用している人数のような目標はどこにあるのでしょうか。非常に疑問に思っております。

最後に、学力テストがマイナス15からマイナス1にという風に、28ページの方にあげておりますが、その後の比較を読ませていただくと、子ども園とか認定こども園ですとか、幼児のお話の方が非常に強いという風に理解をしております。もし私の理解が間違っていなければ、学力テストというのは、小学生や中学生などを図るためのテストだという理解しているのですが、そこの部分でどうやって具体的に上げていくのかという話よりも、幼稚園の幼児の話の方が重点を変えている。そこで、優先順位という意味で、どちらも大切だと理解しているのですが、もし、学力テストを上げるということが2例目にあげるような目標として大事ならば、もっとその学力テストを上げるためのお話をされてもいいのではないかと、いう風に思っております。最後は、個人的な話ですが、プロ野球の伊藤選手みたいに、神童と呼ばれる子で、学力が凄いいい子がいたらぜひ紹介してください。一応、前回話したと思いますが、世界大学ランキング11年連続1位のマサチューセッツ工科大学の教育協議会、ボストンのメンバーです。日本の面接官をしております。例えば、5年か7年前には、熊本県知事のサポートの元で、熊本高校の神童の女の子が、マサチューセッツ工科大学に入学して、すごくメディアに取り上げられました。今、東京の方ではパワーカップルと呼ばれる人たちが脱東大ということで、海外進学を目標にしております。そういう意味でいうと、もし、鹿部町から伊藤選手のような子が、もし学力の上で生まれて、非常に大きな宣伝になると思います。そういった子が1人でも多く出てくれば、本当に個人的にも嬉しく思いますし、日本の場合ですと、やはりそのスポーツとか芸術とかで褒めてあげることがありますが、学力ができるということで、褒めてあげることがなかなかないと思います。なので、もし学力ができる子がいたら、ぜひ言ってください。私が面接した女の子、東京の女の子ですけれども、ちなみに彼女は、高校3年生で、生物学オリンピックの日本代表、修士論文レベルのものを東京大学の教授と書き、ユニクロ創業者の柳井さんからは、4年総額5千万円の奨学金をすでに獲得しております。マサチューセッツ工科大学を受験するような子供であれば、お金の心配はいりません。日本政府やユニクロの柳井さんや孫さんはじめ、日本人や世界中の人たちがお金を出してくれますので、お金のことは心配せずに、もしそういった子がいたら、ぜひ言ってください、よろしく申し上げます。最後は宣伝なりますけど、よろしく申し上げます。以上です。

事務局

まず、この指標の数字ですが、全体にいえることですが、2022年度現在の数字は、今回コロナ禍によって各種講座、また、事業が中止になっているということで、例年、大体600から700くらいの人数で推移しておりました。10年前からの部分につきましては、今回指標が計画に謳われたのは初めてということで、実際に10年前の部分については、帰って調べれば、どういう流れになるかということはあるのですが、この場では分かりません。申し訳ございません。これによって何がかわるのか、スローガンはなんだということですが、まず、この講座や社会教育の事業を行い、それに参加していただくことで、まず、いろんな視野を広げる部分。また、それによって、鹿部町のことを知り、また、いろんなその横の繋がりを持ってこられるということで、我々開催しておりますので、その辺を重点的にや

っていきたいと思います。

次、23ページの芸術文化の方ですが、これにつきましては、オンラインの今回文化芸術の関係で、下の方にも書いておりますが、デジタル機器やSNS等を活用して、幅広い情報を発信するとともに、色々デジタル技術を用いた、オンラインを活用した発表などもやっていくということで謳っております。今回のこの指標には、あくまでも町内の人数のみとなっております、オンラインの方は記載しておりませんでした。こちらの人数につきましても、今回コロナ禍による事業の中止などがございましたので、例年大体300人前後、コロナ前は300人前後で推移したものが、今回は低くなって270、240ということで、人口減少に伴う減少になるということでございます。次25ページのスポーツです。実際に体育施設等の年間利用者。これは体育館、プール、パークゴルフ、山村広場、全部の施設を含めた人数となっております、突出して多くなっている部分でございます。

委員

図書館はカウントしていないのですか。

事務局

はい。最初の「1 社会教育」で、読書活動のことがありますので、ここに指標として、図書室の利用者を新たに付け加えることで、対応可能だと思います。

委員

図書室に限らず、鹿部町の役場の皆様が、芸術文化振興ですとか、社会教育に関わっていくような、公共施設の合計数とかがあるほうが、このスポーツの場合ですと、体育館やパークゴルフや、運動場みたいなものも含めてってことですので、整合が取れると思うのですがいかがでしょうか。

委員

わかりました。指標の追加については、今回の審議会で出た意見の中で精査し、次回の審議会が最後の審議会に町長に答申ですが、その前にこの総合計画案の最終形を皆さんに見てもらって、答申書を作成するという形になりますので、修正は可能なので、社会教育施設、公民館の利用者プラス図書室利用者これらも含めた部分で、新たに社会教育の1の方に、指標として入れていきたいと思っております。

事務局

続きまして、ご質問ありました、学力テストの差を埋めていくという部分での施策がちょっと薄いのではないのかというご指摘ですが、この総合計画自体の構成では、(1)が幼児教育、(2)が認定こども園を目指すということで、(3)は主に小中学生の部分ですけれども、学力向上という部分でここに記載させていただいているのは、学校の指導体制の強化という部分と、ICTを活用した事業の推進という部分で記載させていただいております。実際、学力テストに関してですが、学校の方で傾向等を分析して、対策をねって現在やっている状況です。以上です。

委員

ありがとうございます。個人的に神童がいたら紹介してください。お願いします。

委員

教育委員会に関わる分野で、若干質問をしたいと思います。1つは部活動の地域社会への移行について、どの辺まで進んでいるか。具体的な例をあげて、ご説明をお願いいたしたいと思います。これは、実は教職員の時間外勤務との関係があるので、そのところを明確にしていいただければと思います。例えば、陸上競技でしたら、私も関わっておりましたので、こちらへ来てから、情報を得たのですが、瀧澤さんが一生懸命陸上のご指導いただいているという話を聞いております。けれども、ほかの部活動で、どの程度まで取り組まれているのか、お示しいただきたいと思います。それから、30ページの(4)、中段以下のところに、不登校やいじめの分野でございますが、鹿部町において、いじめが具体的に条例に関わるようないじめが出ているのかどうか、それから不登校の実態、それから児童への虐待、そういうのが具体的にあるのかどうか、そういうところもちょっと示していただければと思います。特に虐待なんか、一見許されないものでございますが、もし具体的な例としてあるのならば、ご提示いただきたいと思います。31ページの教職員の健康問題に関わって、心の病の分野で、全国的にもかなり多くなってきております。この地域において、心の健康に関わるような具体例が出ているかどうかをお願いいたしたいと思います。

事務局

まず1点目の部活動の地域社会への移行ということで、どこまで進んでいるかということでございます。現在、鹿部町は、学校教育のみならず、社会教育とも連携しながら、さらには部活動が今、例えば野球ですけれども、森町と一緒に合同の野球部として部活動をしてございますので、森町とも連携しながら、この地域移行に向けての研修会等の開催、そして参加という形でやっております。そして、目標としては令和5、6、7年ではっきりして、8年度にはしっかり地域移行したいという考えで現在進んでおります。あくまでも、今は運動部だけの話でございます。

続きまして、30ページの不登校、いじめ、虐待のことについてです。まず、不登校については、小中合わせて、今のところ6、7名います。1番現在心配しているところでございまして、何か新たな施策等をうたなければならぬと現在考えているところでございます。次にいじめでございます。先日、いじめの調査が終わりました。結論からいうと、小学校で1件いじめの認定がありました。ただ、内容は委員さんが申し上げたとおり、大きな重大事件ではなく、冷やかしのいじめ。ただ学校としては1件認定させていただきました。

次に虐待でございます。虐待は今のところございません。それから31ページの教職員の健康問題、心の病についてでございます。これは現在、小中学校、幼稚園含めて小中学校の先生で心の病で休んでいる方はございません。ストレスチェックもきちんと実施させていただいております。以上です。

委員

今の関連で42ページ、これを読んでいて非常に違和感があったのが、児童虐待に関する相談の年間対応件数が現状5件と記載されていますが、こういうものの主張として、27年には7件とかこう書いてありますが、私はあれば全て対応するのではないかなど。数値化することの意味が、私はちょっと理解で

きなかったのですが、言っている意味わかりますか。

事務局

ただ今、児童虐待の件数に関する指標のことについてご質問がありました。こちらの記載は保健福祉課の方で記載させていただいております。保健福祉課の方では、小学校入学前の乳幼時期のお子さんたちの支援を主に行っており、現在、実際に虐待の疑いということで、継続的にケース検討会議を開催して、支援している事例がございます。ここにあって指標に掲げたのは、児童虐待に関して、きちんとした情報あるいは相談窓口を町民の皆様にも周知することで、保健福祉課が窓口になって、相談対応をするよということで、今後につきましても、そういう予防観点においた事業を展開していくということで、件数を掲載させていただいております。確かにこの件数を指標にするのかという部分については、課内でも色々協議された部分ではあるのですが、きちんとした児童虐待防止に対する知識を皆さんに知っていただく、相談窓口はきちんと町の中にあるということの普及啓発を徹底していくという意味での指標を掲げたという経緯になります。以上です。

委員

確認させてもらいます。そういう全てに対応するという理解でいいのですよね。7件になったからもう打ち切りということではないですよね。

事務局

児童虐待に関しては、緊急対応を要する案件もございますので、まず通報があったら、きちんとその状況を確認するということは、今後についても、徹底して継続してまいりたいと考えております。

委員

はい、わかりました。

委員

今の高橋さんが7件以上の場合も含めて全部やるのですかと確認をされたと思いますが、その質問はご最もだと思います。一方で、システムを作る側としては、いわゆる7件を超えた場合、つまり目標を達成した以降に、何かボーナスなり、リワードがないと、ビジネス的にいえば、モチベーションを与えづらいので、何か役場の上の方なり、議会の方なりで、達成の数字を超えた場合にも、なんか継続して達成、関わっていけるような、尽くしていけるようなシステムを考えた方が全体としてはうまく回るという風にプロ経営者の立場から言わせていただきます。以上です。

(資料 第6次鹿部町総合計画基本計画(素案)(2ともに支え合い、健やかに安心して暮らせるまち)について質疑)

委員

指標の話ではなくて、38ページの施策を進める内容の中に、ここには記載されていませんが、町長の

念頭の挨拶の中に、シルバーハウジングという言葉が出ていました。おそらく、高齢者の住環境を整備するというようなことだと思のですが、その辺は盛り込まなくてよろしいのでしょうか。

事務局

ただ今のご質問ですが、シルバーハウジング。高齢者の方が住まう公共の住宅になりますが、具体的に住まいのあり方がシルバーハウジングでいいのか、その他の手法がいいのかという部分がまだ私たちの中で整理されてない部分がありますので、高齢者の方が安心して住めるような地域作りをしますということで、検討しているのは事実でありますので、その辺の表現がこの記載では不足している部分があると認識しますので、こちらの方については、事務局と相談して、修正・追加を検討してまいりたいと思います。

事務局

事務局の方から補足ですが、今委員の方からあった、シルバーハウジングというのは具体的な施策の部分で、今、保健福祉課の方で答弁した部分としては、何らかの高齢者向けの住宅なのが、シルバーハウジングという具体的な部分というのが、まだはっきり決まってないという部分で、ここに決まっていないことを書くというのは、総合計画の中では問題があるということで、安心して暮らせる地域作りの整備というような、ぼやっとしたような表現の中で網羅したいと思っています。当然、福祉の個別計画だとか建設水道課でやっている住環境の個別計画の中には、そういう項目をきっちり載せていかなければならないという風に思っていますが、総合計画の中では、そういう形にしたいと思っています。あと、住環境の担当課長の方でも補足したいということですのでよろしくお願いします。

事務局

今、シルバーハウジングのことをお答えしたと思うのですが、この後、58ページになりますが、住宅宅地16の住宅宅地の中で、施策の中で公営住宅のシルバーハウジングの整備検討、子育て世代への住宅家賃助成の検討など、世代需要への対応ということで、建設水道課の方では掲げている状況でございます。こちらについては、必ずやるということではありませんが、整備できるかどうかということを検討していくという状況になってございます。私の方からは以上です。

(資料 第6次鹿部町総合計画基本計画(素案)(3安心して住み続けられるまち)について質疑)

委員

51ページですが、(1)丸の1個目と2個目です。本町の土地利用を国が定める5つの工夫ということで、農業地域、森林地域、自然公園地域とあるのですが、これらの地域についての規制といいますか、規則というのが何かあるのでしょうか。例えば、農業地域には住宅を建ててはいけないとか、森林地域については、工場を建ててはいけないとか、そういう規則というか、規制というか、そういうのがあるのかどうかということをお聞きしたいということ。それから、その次の黒丸の中で、福祉公共サービスゾーン、観光交流ゾーン、リゾートゾーン、公共サービス地域という風に読み直してもいいかと思うのですが、この3つの地域とさっき申し上げました、農業地域、森林地域、自然公園地域というのは、どうい

関わりの中での分類なのか、重なっているのか、どういうことなのか、意味がよくわかりませんので、その辺のご説明をいただきたいと思います。

事務局

ただ今ご質問ありました、都市地域、農業地域、森林地域、自然公園地域、自然保全地域。こちらの方は国土利用計画法というもので、国の方で決められてございます。その中で規制があるのかというお話ですが、今おっしゃられたように、農業地域であれば、農地法とか、そういう規制が当然出てくると思います。ちょっと詳しい資料はご用意していませんが、何らかの規制は発生してくるのかなと思っています。それと、土地利用計画、こちらの方は鹿部町役場の方で作ったものでございますけど、福祉公共サービスゾーンでありますとか、リゾートゾーン。これと国が定めた都市地域だとかってというのは、リンクしていないものでございます。あくまでも、土地利用計画、こちらの方は鹿部町でこのようなゾーンを設けて、これからまちづくりを進めていってはどうかということで、作ったものでございます。私の方からは以上でございます。

委員

質問を繰り返します。そういうことであれば、いわゆるこの地域で鹿部自体は、この間の4回目の会議の時にいわれたのは、無指定地域になっていると全体が。いわゆる都市計画法上の規制はありません。ということで、何をやってもいいということになっているわけですね。だから、今のお話ですとせっかく地域ごと、国土利用計画法があるけれども、規制の中であっても、どこに家を建ててもいい、住宅を建ててもいいとか、あるいはその公共施設を建ててもいいとか、そういったことで、鹿部町自体の中には、そういった建物を建てる上での規制は一切ないという風に考えてもいいのでしょうか。

事務局

今、どんなものでも建てられるのかというご質問だったと思うのですが、都市計画を鹿部町がやっていないということで、前回もご説明しましたけれども、人口1万人以上であるとか、そういう要件があると。建物につきましては一定規模以上のものであるとか、特殊建築物であるとか、そういうものにつきましては、建築基準法で確認申請を出さなければならないものがありますので、その部分につきましては、建築基準法で、ある程度規制されるということになってございます。相談等で、窓口に来られる方もいますので、その部分にはこういう建物を作れません、確認申請がいる建物ですよ、という指導は現在も行っている状況でございます。

委員

分かりました。もう1点質問したいと思います。57ページですが、(2)の中で鹿部駅のことが書かれています。これを読んでいる中で、この計画自体が10年計画ということですから、10年後を考えてみれば、今新聞とか、テレビでもよくいっています。いわゆる函館本線どうするのかということで、多分、旅客車は走らないだろうということでしょうけども、そういうことについては一切触れられてない、いわゆる鹿部駅が中心的な駅だということが書いてあるのですが、ちょっとそういうことも入っていても、いわゆる函館本線云々がどうなるか、というようなことについても触れておいた方が、10年計画と

いうことであればいいのではないかという気はするのですがいかがでしょうか。

事務局

並行在来線の関係のご質問だったと思うのですが、ただ今、並行在来線については、沿線自治体で道南ブロックということで、各沿線自治体が集まった協議会の中で、それらの協議を進めております。新幹線の札幌延伸については、2030年の開業を目指して、今整備をしております。その前までに並行在来線の扱いをどうするかということを決めていかなければならないということで、現在そのような協議を北海道も入って協議しております。具体的に鉄路をどうするか、廃止してバス転換するのかというのがまだ結論が出ておりません。結論が出ていない中で、まずそれは書けないだろうということで、担当とすれば記載しておりません。ただ、この10年間の中で、当然それらの部分を協議していくという部分では、57ページの丸3の方で、広域交通の改善及び移動支援等の検討というような施策の項目の中で、例えば、バス転換した場合だとか、そういう部分については、この施策の中で進めていきたいという形で、ぼんやりした形ですが、記載しております。ただ、今委員が指摘の現状の部分で、それらの記載を入れた方がいいのではないかという部分ですが、それについては他の市町村との兼ね合いもあって、足並み揃えて決めていくという部分もあったので、書かなかったということですので、どうぞご理解お願いいたします。

委員

よく分かるのですが、これは町民にいずれ配布されるものですよね。そういうことを考えた場合、この部分というのは、関心が非常に強いと思います。だから、関心が強い中で、もちろんだうなるかわかりません。けれども、何らかの形でこう表現していただいた方が、いいことばかり書いているじゃないか、このような捉え方をする人もいるかと思えます。だから、現状での表現の仕方、それは何かあると思えますので、いかがでしょうか。

事務局

分かりました。大変貴重な意見です。最後の案の部分ですが、盛り込める部分であれば、もう一度戻って、記載できるかどうかという部分も含めて、なんらかで載せる形で検討したいと思います。

委員

質問と今の移動支援策のソリューションの提案です。56ページの指標で、地域公共交通の年間利用者数が1万人から2万5千人、コロナ禍で減っているから増えるのだろうと予測できました。一方で、この数字にはJR、バス路線、オンデマンドバス、もしかしたら、オンデマンドハイヤーも入っているかと思うのですが、これってトータルの数字ですよ。JR、路線バス、しかバス、オンデマンドハイヤーみたいに分けられないのですか。分けて目標を書くべきだと思うのですがいかがでしょうか。その心は、鹿部町がコントロールできるのはどこですか。JRは違うかもしれませんが、函館に結んでいる路線バスも違うかもしれません。ある程度、町長含めてJR北海道や地域交通のバスなり、道南のバスなりに働きかけることはできるかもしれません。でも、直接的なコントロールはできないと思えます。直接的なコントロールできる数字はどこですか。そこに我々は集中すべきだと思います。私の理解では、それはオンデマン

ドのバスとオンデマンドのハイヤーだと思っています。そのオンデマンドのバスと、オンデマンドのハイヤーのKPI指標、ゴールが何人で、2027年とか2032年には何人にしたいのかという。そのための目標をこう書くべきじゃないか。そうすれば、その目標があれば、そのために何をしようかと考えます。そこで、PDCAサイクルを回していけば、57ページの2の3にあるような広域交通の改善及び移動支援策の検討が、将来JR北海道が分離してやめると一般の旅客の運航は辞めます、と言った時に、我々としては、準備がある程度できているのではないのでしょうか。そのためにも、ぜひこの56ページの指標というのは、ぜひ分離していただきたいと思っています。よろしく願いいたします、

事務局

ただ今の、地域公共交通の指標の関係ですが、こちらの数値につきましては、委員さんが今お話出ましたとおり、しかバスの実績とデマンド交通、こちらの合計を基にして数字を出しています。この数字自体は、鹿部町地域公共交通の形成計画で算出して、数字も参考に、中間、最終年度というのを記載しています。ちなみに1万374人の内訳をまずはお知らせしたいと思います。まずバスになります。こちらの方が1万150人です。デマンド交通につきましては224人。合わせて1万374人になります。こちらの方の数字ですが、今、地域公共交通網形成計画については、2032年までの計画期間ではなくて、途中で切れてしまっているのですが、来年、予定ですけれども、地域交通計画というものを作る予定を検討していきまして、それが鹿部町に関する交通全般の計画になりますので、改めてそこで全体の数字が見えることになります。なので、個別計画の方でそちらの方は示していきたいと思っています。以上です。

委員

ありがとうございます。つまり、JRとタクシー、ハイヤーは入っていないという理解でよろしいですか。

事務局

はい。今は入ってないです。

委員

そうすると、両方入れるべきではないかと思っているのですが、個別の数字として。なぜならば、我々が今お話したのは、町民としてはJR北海道がなくなる可能性だと危惧していると、今JR北海道の利用者が何人ぐらいで、2027年には何人ぐらいで、2032年には何人。もしかして、2032年は0になっているかもしれませんが、という数字があれば、それがもしかしたら0になる時には、2032年にはバスの方に転換するのではないかという予想もできるので、バスの方がどのくらい投資が必要なのかとか、道南バスなのか分かんないですが、函館の方のバスと議論しなきゃいけない、もしくは、コミュニティバスも少し増やさなきゃいけないかもしれないというような考えに巡っていくので、JRの方の数字も分かるのであれば、全体のこの合計の指標でなくてもいいので、参考程度でも構いませんので、下の方の数値として、JRは今どのくらい鹿部駅を利用しています。2027年にはどのくらい予想できます。2032年はどのくらい、あとが0になるかもしれませんので、そのための施策として、バスの重点施策とか、まさに、その57ページの2の3のような移動支援策の検討をしていきます。みたいな書

き方をされるといいのではないかと思います。いかがでしょうか。

事務局

はい。指標の数字的な部分は、お答えさせていただきましたけれども、JRの部分とその数値も入れたのにしたらどうかという部分ですが、先ほど委員さんが冒頭に言ったのですが、うちの町としてその数値的な部分でおさえられる部分とおさえられない部分というところ、指標で表しているのはおさえられる部分でカウントさせていただいております。JRの乗車人数については、町の方で把握できない数字で、今回の並行在来線の協議会の中では、お金を出して調査して、自治体ごとの人数は把握しています。ある程度シミュレーションして、10年先どのぐらいになるかっていう部分も推定した中で、バス転換した場合という部分も含めて、それは別途協議して、一応総合計画の中では、JRの部分を入れていくということは、難しいと考えております。あと、バスとデマンドを分けた記載の方法はちょっと検討させていただきたいと思いますので、よろしくをお願いします。

(資料 第6次鹿部町総合計画基本計画(素案)(4自然と安全を守り続けるまち)について質疑)

委員

素人がこういう質問するのはおかしいかもしれませんが、まず、19の指標のところ、二酸化炭素削減量というのがありますが、鹿部の町でいえば、現状0パーセントということですが、0パーセントではなく、マイナスではないのですか。いわゆる二酸化炭素を吸収しているか、排出しているかということ考えた場合に吸収する力の方が鹿部は強いのではないのですか。自然がそれだけ豊富だから、いわゆるその二酸化炭素を出す量というのは、はるかに少ないような気がするのですが、こういう方面での専門の方をおられましたら、お聞きしたいと思います。

事務局

ここで示しております、指標の0パーセントっていうのは、あくまでも2022年度を基準として考えているものでございまして。先ほどおっしゃっていましたが、例えば、森林が吸収している部分というのは、今現在、国で進めております、吸収のカウント方式としまして、手入れをしている森林という部分に限定されるものしかカウントしてはならないという部分になっています。なので、実際は今ある森林は当然吸収しているとは思いますが、2022年度を基準として、目標の2032年までにどの程度下げるかという部分をこちらに示しているものですから、スタートからもうすでに数字を入れるというのではなくて、ここを基準にという風に考えて、このような指標とさせていただいています。以上でございます。

委員

ある本で読んだのですが、ヨーロッパの方の国では、ある国とある国が、排出している国と吸収している国でお互いに保管し合う、一方のマイナスの分を一方で足すと。一方で排出しているのが多い方は、一方からもらうということで、両方の国を合わせて、0パーセントというような方法でやっているところがあるらしいです。だから、そういうことから私が申し上げたので、両方あるということだけは、こうし

ておかないといけないと思います。

事務局

まさしくそういう部分の制度も日本で今、正式にはまだ決まってははいないのですが、例えば、カーボンニュートラルを当然目指すとプラマイゼロ。排出と吸収を相殺して0にするという部分を目指すのですが、やっている中で、カーボンマイナスというのは当然起こりうる部分で、大都会であれば、例えば、吸収源がない部分でどうしてもカーボンマイナスにならない部分は、売り買いできるという制度も、今後整備されていくと思いますので、そちらも、当然うちの方では森林も豊富なので、カーボンマイナスを目指して、その部分で売り買いできて、それを環境の部分に役立てていければいいかなと思っています。以上でございます。

委員

今のコメントの補佐的な情報ですが、一応私、世界20万人のボランティアが参画している国際環境NGOアメリカ本部の日本の副代表を務めていて、代表はこの間コップ27に行っておりまして、そのために外務省や環境省のキャリア官僚とも、日本を代表する国際環境NGOグループの一員のリーダーの1人として、外務省バッチをいただきましたが、交渉をさせていただいた身としてお話をさせていただきますと、今、委員さんが、森林などマイナスになるのではないかとご最もな意見です。ただ、今事務局の方から、手入れしているというご表現がありましたけども、その手入れというのは、我々一般の町民からすると、自分の家のガーデニングとかを手入れしているように勘違いしてしまうかもしれませんけども、そういったものはカウントには入りません。でいいですね。あと、配置検討制度のこともありました。これは2年ほど前から私の方も環境省、北海道庁の方にも言っております。北海道庁というのは、日本の国有林のうち何十パーセントも持っているのに、日本の47都道府県の中では非常に後ろ向きな二酸化炭素排出量削減目標を掲げている有名な地方公共団体です。ですので、北海道の方こそ、マイナス目標をいち早く出してそのマイナス部分を他の県庁に売ったらどうかみたいなことも一応提案させていただいております。事務局もご存じのように、その仕組みというのは、まずは国同士ですとか、国と大手の企業ですとかという風に順番がありますので、実現するまではかなりの力がかかると思います。個人の力ですけれども、我々としても、NGOのグループとして、他の国々と協力して、日本政府を追求していきたいと思っておりますので、そこは少しお待ちいただければと思います。以上です。

(資料 第6次鹿部町総合計画基本計画(素案)(5地域の魅力を活力にかえるまち)について質疑)

委員

前回、私の方から提議しているわけですが、92ページの施策の内容の中に、ぜひとも挿入していただきたい言葉があります。これは関係人口の拡大という文言であります。これは、特定の地域に継続的に関わる外部の人々という人間が含まれています。それが1つと、それから93ページの施策の中に周辺自治体とありますが、この表現は非常に抽象的なので、ただ羅列したという感じがします。それで、具体的なアクション、こういうアクションを起こして、積極的に取り組んでいくという文言が必要ではないのかなという風に感じました。周辺の例えば、檜山教育局とか、教育局とか、渡島教育局等を含めて、積極

的に取り組んでいくというアクションが今求められていると思いますので、ぜひともその辺のことも、具体的に何かこう必要じゃないかなど。この表現ではただ羅列しただけでピンと来ませんので、関係者よろしくお願いいたします。以上です。

事務局

まず1つ目の関係人口の部分ですが、施策の部分できめ細かく取り組みの内容を載せるというのは、冒頭にも色々な案件で同じようなご質問等もございました。必ず載せたものをやらなければならない、これからの経済活動そういうものに合わせてですね。広く柔軟に活動していくためには、ピンポイントに絞ることも必要ではありますが、広く見ることも大事なのかなという意味で、広域の関係についても同じく今、実際に環駒ヶ岳という組織で七飯町さんや、森町さん連携を組んで、いろんな広域観光を進めているところでもございます。今後、まだ渡島管内、桧山含めて、いろんなその取り組みで広く活動していくというのは、これからの政策の中でもないわけではございません。そういう部分をこれから広く、取り組みの中に入れて活動していく意味で、こういうようなコメントをさせていただいているところでございます。以上です。

事務局

関係人口の関係ですが、委員さんの方から前回その話もしているのと、シートの部分等でもその辺触れられたという部分で、今回、案の方の18、19ページの中で、重点施策ということで、子育て負担ゼロへの挑戦、デジタルファースト宣言の推進、A級グルメ構想の推進ということで、重点的な他の部署に跨がるような部分で、合わせてやっていくというような施策について、ここに抜き取って書いております。この中の19ページの人口減対策の取り組みの部分の方に関係人口の施策ということで、関係人口について、その町外への情報発信とか、マーケティング戦略的に展開というような部分で、こちらの方に関係人口の部分の記載をさせていただいております。以上です。

委員

いくつかあるので、前半の部分だけ質問させてください。80ページの指標について教えていただきたいのですが、新規の就業者が315人から269人、250人と5年間で15%ぐらい減っていく。ですが、生産額に関していうと、305,708万円が320,000万円と8%上がる。就業者が15%減るのに、生産額が8%増えるロジックを具体的に教えていただきたいです。その部分が81ページを見ると、実際に既存の漁業をうまく、藻場を造成するなどしてやっていきたいと、関連施設を管理してやっていきたいというのと、あと、いわゆる種苗ですか、育てていくこと、2つをこう柱にしているように見えるのですが、具体的にこの15%就業者が減って、8%水揚げが増えるロジックがどこから来ているのか、ということをお教えくださいというのが1点目です。

2点目は82ページに次代の漁業を担う後継者の育成みたいなことが書かれているのですが、これは、94ページの創業ベンチャーの話にも関わりますが、この水産加工業のところで、いわゆる創業ベンチャーみたいなものを設けよう、新規の方々のために、というのは、具体的に町としてどのように考えているのかというのを教えてください。これが2点目です。

最後に、参考までにご質問ですが、サーモンというのは、鹿部町では考えてらっしゃらないのでしょうか

か。北海道大学水産共創センターというのが、去年の10月にキックオフして、そのサブプロジェクトとして、函館の工藤市長が推しているキングサーモンの養殖プロジェクトというのがあります。もう1つが昆布です。今度は道南の漁業組合の方から、キングサーモンは函館市長の肝いりで、北海道大学水産共創センター含め、一大プロジェクトとして、道南地域でやっております。一応私は、そこのアドバイザーとして、全体の統括みたいなことをさせていただいております。なので、毎週のように、北大の教授、総長、副学長、理事と打ち合わせをさせていただいております。ですので、何かもし、鹿部町のために、北海道大学を通じて、もしくは函館市長を通じて、何かサーモンを含め、やりたいといったことがあるならば、おっしゃってください。それを可能性の1つとして、今すぐ書けなくても可能性の1つとしてありますようなことをおっしゃっていただければ助かります。以上です。

事務局

組合員数が減っているのに、生産量が同じだというご質問だったと思いますが、組合員数が減ったとしても、1人あたりの海面使用箇所が増加するという見込みを立てたあので、大きく変動することはないとさせていただきました、

事務局

企業のベンチャーのお話。今この6次計画の指標を掲げる前に、他の計画がございます。それに基づいて、数値を反映させた指標となります。その取り組みとしましては、起業についても、創業についても、今、雇用のパッケージ事業を活用して、いろんなセミナーを開催させていただいております。その中で、色々とヒントになるものが町内の企業等にあれば、そういう知識を養って、新たな取り組みに対する支援策として、起業創業の支援金助成金の方も制度として構築してございます。以上でございます。

あと、サーモンの関係ですが、鹿部町も昨年、八雲町さんとの繋がり、取り組みを進めようかなという部分で担当の方で、色々と見積もりを徴して、どのくらいの規模でやったらいいのかだとかという検討を進めてございました。しかしながら、種苗については、青森の方から購入する。どうしても1匹あたりの単価が高くて、生産コストに見合わないという部分もございました。八雲さんは、熊石の方に種苗センターを構築して、安価な種苗を生産するという計画もございましたので、その経過を見ながら色々と協議会をもって、連携を取っているところでございます。ただ、その環境に合うか、誰が管理するか、これは自治体でできるものでもございませんので、組合さんとも色々のご相談をした上で、できるかできないか、というものも進めていかなければいけないのかなという風に考えてございます。以上です。

委員

ありがとうございます。いわゆる研修みたいなものは、鹿部町本当にすごいなと、鹿部町のホームページなど拝見して思っておりますので、ぜひこれは続けていただければ。外から来る人たち、移住者、将来の移住者の方々にも非常に強力なアピールになりますので、本当にこれは素晴らしい、町として誇りになるようなお仕事をされていると思いました。あとサーモンですけれども、八雲さんは別です。ちょっと大人の事情があるので、詳しくは言えないですが、別のサーモンの種類で、函館道南で推しているのがキングサーモンという種類になります。なので、別のプロジェクトで、名前は北海道マリカルチャープロジェクトといいます。発起人というか、リーダーが函館の工藤市長で、その下に企業組合とか、大学の大学

院のトップの方や、教授のトップの方で、あとは、元弘前大学の教授で、有名なそのサーモンのプロジェクトを開発された方が、招聘されていますので、その方私も知り合いですけれども、その方とかが名前を連ねてやっていますので、もし鹿部町として興味がございましたら、おっしゃっていただければと思います。以上です。

事務局

すいません。八雲の方はトラウトサーモンですよね、キングサーモンの方も、昨年、町長も近隣の町長も含めて、木古内もそうかな、木古内はサクラマスとかやっています。北海道の事業で。それを含めて函館の市長のついで、海洋センターの方で色々と事業の今の経過だとか、今後の考え方だとかというのを共有させていただいていますので、そこら辺を色々とまた調べ直して、必要となれば、色々と検討して参りたいなという風に思っています。

委員

82ページの1番下です。施策の4番、6次産業化への取り組みの促進とありますが、いわゆるこの6次産業化というのは、1次産業、2次産業、3次産業とありますけれども、これらを一緒にした産業化を進めている、それをなおかつ促進していきたい、こういう意味に捉えていいのでしょうか。という意味は、いわゆる漁業も小売も林業も何業も全部一緒にしたような形でも、促進というような意味に捉えていいのでしょうか。それをまた進める意味はどういう意味なのか、こういったところに出てくること自体が行政の立場として、どういう動きをされるのかというのをちょっとお聞きしたいのですが。

事務局

6次化産業への取り組みの推進でございますけれども、まず、その項目は水産のところでございます。基幹産業の種となっているのが水産でございます。どうしても市場に左右されながら、魚の単価が取れないだとか、どうしても大漁貧乏的な部分が昔からずっとございます。どうやったら、どういう形を取れば、その魚に対する付加価値を向上させられるのかなという部分で、漁業者自ら、1つずつ手を加えることによって、100円のものが150円、150円のものが200円と利益を上げるために取り組む政策でございます。よろしいでしょうか。

委員

そういう意味でこの言葉使うものなののでしょうか。6次産業化という意味はそういう意味でしょうか。ちょっとよく分からないです。私も知っている範囲内での話をすると、いわゆる全産業、1つにまとめたような、一体化したような形で、付加価値を上げていこうという意味での6次産業化でしょうか。

事務局

ちょっと私も勉強不足ですが、一応国なり、その施策の部分で、1次産業で、ただ取ってきたものを売って終わるのではなくて、新たなその手を加えることによって、6次化という表現になってございます。なので、農業であろうが、林業であろうが、全ての部分に対して網羅されたものが6次化ではなくて、その産業で新たな手を加えたものが6次化という意味で、私は捉えていました。

委員

後半の方の質問で94ページ、起業創業件数が今2件で、5年後は3件で、10年後は4件で、これは創業といえるのでしょうか。冒頭でも、全体の質問というか、コメントはないのでしょうかという質問をさせていただきましたが、そのことというのは、前回も前々回も特に、前回では町の人口減が非常に大きな問題になっていて、その人口減を解決する策の1つとして、3つあって、1つが地域おこし協力隊、東川町みたいにたくさん増やしましょうね。もう1つが外国人含めて、労働者の方も住民にカウントされているということなので、増やしていきましょね。もしかしたら、水産加工業とかの誘致などにも繋がるかもしれませんけれども。最後3つ目が、いわゆる東京のパワーカップルと呼ばれる。googleやamazonで働いているような、彼らは日本中のどこで仕事してもいいと、結婚している彼らの半分以上の方というのは、今すぐ東京から離れてもいい、リモートワークできるので、どこで仕事してもいいです。北大の卒業生の一般社員のマネージャーで実は札幌に住んでいます。長く。ほとんど東京に1ヶ月に2回ぐらい行くぐらいで、もう仕事は完全にできています。私もそうです。世界中と仕事しているので、どこに住んでも構いません。そういった世界がすでに東京のパワーカップルで始まっています。彼らは進んで、自然のいいところに行きたいと言っています。なので、厚沢部の方で、保育園みたいなのが、移住お試しっばいのがあったら大人気になりました。東京のパワーカップルの中で。ニュースにもなりました全国で。そういったことを起こしていけば、鹿部町にも、リゾートの施設とか住むような場所は必ずあるはずなので、そこを全体として考えていく、それで結果として、googleの仕事、amazonの仕事だけではなくて、きっと地元のために何か起業したいみたいなこと言うやつが必ずいるので、私も見てきたので、彼らが出てくると、この創業件数なんてものは桁が違うぐらい増えるはずですよ。最近ですとニュースでようやく地域おこし協力隊と移住者を含めて、若者の争奪戦が地方公共団体で始まっているという風に、東京のキー局は言い始めています。地方公共団体は、これから人口減の中で、東京のパワーカップルたちを奪い合う世界に入っていきます。そのための施策、書きづらいのかもしれませんが、何かこう考えられていかないのでしょうか。前回の私のこのコメントに対して、事務局の方からは、いわゆる横断的に組織として、1つの部署では関わることではない話なので、横断的に考えるということだったのですが、その横断的に考えた内容というのが、私の理解では、この6の後に7みたいなものが作られて出てくるのかと思ったのですが、どこにも書いていません。その経過みたいなことを教えていただきたいで、どのような具体的な話になるのか、ということも合わせて教えていただきたいと思います。よろしくお願いします。

事務局

企業と創業の件数が2、3、4という部分で、考え方によっては、ここにいなくても、いろんな仕事ができることという部分で、数字的なもので示すと、うちの方も根拠が必要になってくるものがございます。今回この数字にしている部分については、冒頭にもちょっとお話させていただきましたが、まち・ひと・しごと総合戦略、こちらの方で示している指標を用いての数字となります。あと、今後もその考え方、その起業創業の支援なり、取り組みについて、その町でどういう仕組みを作っていくというお話だったかな、間違っていますか、大丈夫ですかね、ということもございますけれども、前回もいろんな意味で、先に言った部分にまた繋がってしまうことにはなるのですが、この町で何ができるんだと、大型企業を

誘致しても、メリットのある地域なのかという部分も、前回の会議でお話ししていて、そういう形ではなくて、地域おこし協力隊でもなんでも活用すれば、創業なり起業する、人口の増につながる取り組みにつながれるのではないかと、というお話もいただいているところでございますが、今考えているのは、先にもちょっとご説明させていただいたセミナー、これで魅力を感じていただく、自分で何をしたい、そのきっかけになるものを、色々とセミナーや公演等で広げていって、力になればという風に考えて、取り組みを進めていきたいなという風には思っていました。ちょっと回答になっているか、ちょっとあれですけども、補足については企画振興課長の方から補足させていただきます。

事務局

この創業、起業の関係ですが、総合戦略の部分と関連しております。総合戦略については、第2期ということで令和6年までの計画期間でやっているのですが、実は国の制度の見直しの予定がありまして、総合戦略ではなく、デジタル田園の計画に変わるというような情報がございまして、それについては、令和5年度に国の方から各自治体の方に下りてくるので、当然その部分に合わせて、うちの総合戦略の見直し、また、この新しい6次計画とリンクしたような形の計画に見直しする予定となっております。当然この数値についても、その時に改めて、協議して直させていただきますので、現段階のこの数値については、現総合戦略の部分から引っ張ってきている部分になりますので、総合戦略という名前が変わるかもしれませんが、見直しした中で、そっちの方できちんとした数字を指標として、6次計画については、中間年の見直しの時にそっちの方から、こっちの数字を引っ張ってきて、見直しをしたいという風に、事務局としては考えておりますので、どうぞよろしく申し上げます。以上です。

委員

ありがとうございました。そういうことでしたら、ある程度理解はしました。委員も何度かおっしゃっていますが、町民が配布されて読むと、その部分が分からないので、ニュースとかでは移住したい東京の人たちに、世界中、日本中どこでも働くこともできると、インターネットさえあれば、実際そういう仕事をしていて彼らは、オフィスには行かないというようなことなので、そういった人たちがどこか移住先を探す時に、鹿部町は何をやっているのだろうという風に思われてしまったらもったいないので、何か今おっしゃったようなデジタル田園計画ですとか、総合戦略の第2期ですとか、別の方があるのであれば、見直しますよという風に書けるのかどうか分からないのですが、そういった別の計画もあって、その計画も含めて、今後町を作っていきますというようなことをどこかに盛り込んでいただくと、読む側としては、非常に助かるかなと思っております。よろしく願いいたします。大企業に関わらず、大企業に勤めていても、彼ら日本中どこでも住むことができ、今までは東京に住んでいたが、コロナもあり、完全リモートになり、もう google なんていうのは、google ジャパンはたいしたことないのですが、言わせていただくと google ジャパンでは、日本語を使っている人たちはまだ多いのですが、基本的には英語で世界中の人たち、google だったら google の世界中の人たちと仕事をするので、東京に住む必要がないと彼らが気づき始めました。なので、他の魅力ある町とかに住みたいと、そのうちの半分ぐらいは google の仕事のまま働きたい、4分の1ぐらいは google はやめてもいいかな、でも、google で培った知識で、インターネット系のコンサルティングもしくは、インターネットのベンチャーでもやりたいなみたいなのが残り。最後の半分というのは、移住したところで何か貢献したいなというに、こう言われて

いるような方々もいます。その残りの最後の半分の25パーセントの人たちが起業とか創業とか鹿部のため来てくるだけでも、例えば10人いたら2人か3人は起業してくれるので、それはもう年間で3件とかいうのは、容易に達成できる。プラス地域起こし協力隊がいれば5件、6件は達成できるかもしれないみたいに考えていますので、そういう意味で、大企業に勤めているが、彼らは大企業にいるから、大企業ごと引っ張ってくるっていうだけでも、個人として、プロのエンジニアとして雇います、来てください、ぜひと、お住まいとか提供しますから。それで、認定子ども園とか作ったり、学校の教科書とか、無償化のようなことも、備品なども考えていますから、という形でアピールしていくことによって、東京のその年収の高い彼らを住民票ごと移すことに成功してくると思うので、町の住民税や法人税とか、もしかしたら企業とかしてくれれば増えてくかもしれないので、そういった全体の施策として、大企業に勤めているから、イコールなしではなくて、大企業に勤めていることすら、我々にとっては、武器になるかもしれないというような考え方で、今後、町の役場の政策何を作っていくことをお考えいただけると、非常にありがたいという風に個人的に思っております。よろしく願いいたします。

事務局

ありがとうございます。実際、うちの課、労働と商工との部分での取り組み。これは、うちの畑しか見えない部分はございますし、移住定住、全ての部分の課の連携、横の繋がりを持って、いろんなところでPRしながら、町の魅力を発信できるようにしていきたいなという風に思っております。

(資料 第6次鹿部町総合計画基本計画(素案)(6みんな知恵と力を出し合い、挑戦するまち)について 質疑)

委員

100ページの、審議会と議会とかも含めてだと思のですが、委員に占める女性の割合が9から10、12%ということですが、これは、もっと30%とかいえないのですか。議会だと1人定員が減ったら、そのまま達成できてしまうような数字なのかなと思っているので、LGBTも含め、男女雇用機会というのも、非常に浸透してきた世の中で、日本はまだ総理大臣とか大臣はまだ男ばかりという非常にIMFの指標だと世界190何か国中170何番という、不明な数字を持っている国ですけども、男女の雇用については、だからこそこういう町の方から、女性の進出とか若者の進出みたいなことが増えていけばいいと思いますので、この女性の割合がほとんど変わっていないように見えるのは、なんとかしていただきたいというのが切なる願いです。もう1つ106ページですが、ふるさと納税が増えていることは非常に素晴らしいことだと思います。ただ、この指標の数字が今後10年間で8億円から10億円しか増えないと、10年前は多分0でしたよね。私の理解ではふるさと納税は、つまり10年前は0なのが8億まで増えているのに、今後の10年ではたった2億しか増えないのかと。もしかしたら、国の制度とかのしがらみもあって、将来性が見えないからということもあって、このような弱気な数字なのかもしれませんけれども、これをもうちょっとなんとかならないのかなという風には思います。もし、ふるさと納税が今後も今までと同じような成長をしていくのならば、鹿部町はふるさと納税の金額でいうと北海道179自治体のうち18位です。件数でいうと確か11位です。森町が12位かな、件数と金額でいうと。なので、森町には劣っているけれども、鹿部町というのは、全体としては非常に良くやっ

る180ぐらいの自治体のうちの18位っていうのは、上位10パーセントぐらいなので、非常にいいと思いますが、一方で8億が10億のままだとこれ、せっかく今上位10%にいるのに、なんかどんどん下の方に下がっていくという危惧があるので、もう少し積極的な目標を掲げていただければという風にお願いします。これが1点で、もう1つ、財政運営のことですが、会社を経営していく方からすると、全体の行政の数字というのは、目標金額に入らないのですか。財政収入みたいなものは、そのうちの何%かがこのふるさと納税だと思っています。例えば、法人税を増やすとか、住民税を増やすみたいなことも1つの策だとは思いますが、全体としていくら、町としてこう持っていきたいというような目標みたいなものは、この総合計画の中に、あってもいいのではないかと思います。そういったものはどこかで書かれているのでしょうか。よろしくお願いします。

事務局

1番最初の、審議会委員の女性の割合が少ないということですが、担当している部分として、どうしても審議会の委員とか、欠員など、補充になった際に、当然私たちの方で進めている部分ですから、女性の方に、基本的に先に声をかけるという部分をやって、努力している部分があるのですが、どうしてもなかなかやってくれないというのが現実問題としてありまして、こちらの数字が高い数字を目標に掲げて、なかなか達成できないのではないかと懸念もありましたので、低い数字で目標として、示させていただいていますが、もう1度見直しして、もう少し上を目指せるという部分があるのであれば、見直したいと思います。

委員

女性に先に声をかけているようなお話を聞いて、非常に嬉しく思っております。一方で、女性の方が断っている理由は何なのかというところを突き詰めていく必要があるのではないかと考えています。そうすると、いわゆるハーバード流交渉術でいうと、ポジションに固執するのではなくて、インタレスト、つまり、賛成した反対したみたいな結果論の意見ではなくて、裏側にある、なぜ断ったのか、なぜ賛成するのかというインタレスト、関心の部分に焦点をあげると、答えが見えるというのが、私の師であるロジャーが言ってくれたハーバード交渉術です。それでいうと、なぜ断られているのかと考えたら、例えば、お子様のことがあるとか、おばあちゃんの介護とか、ご飯を用意する必要があるという風な理由が、もし断っているメインの理由だとするならば、せっかくこの町はDXだって言い始めていますよね。デジタルファーストだと、なぜZOOMとか使って、オンラインで審議会などをやろうということを考えたりしないのかと、いわゆるその別のソリューションが浮かんでくると思います。こちらに来られないから、お子様のことがあったり、ご主人のご両親の面倒を見たり、お食事をしたりとかいう理由で家にいなきやいけないと言われたら、家にいてもできる策を次に考えていけばいいので、なぜお断りになっているのかということも、ヒアリングすると、その10%が30%になるようなことも可能ではないかと思しますので、ぜひご検討いただければと思います。よろしくお願いします。

事務局

貴重なご意見ありがとうございます。今後、それらのことも考えながら進めてまいりたいと思います。ありがとうございます。

事務局

ふるさと寄付金の指標の数値でございます。まず現状の8億というのは、今年度の予算でございます。5年後に1億、5年後に1億と10年間で2億の増という部分に随分低い数字というか、伸び率というか、低いのではないかと。現状、担当となってから、色々と商工業者さんも含めて、返礼品、その製造と繁忙期を迎えた時の対応、非常に厳しい部分があるのかなと。ただ、商売でございます。企業にしてみると、うちは、水産経済課商工の部分でふるさと納税を対応させていただいております。ということは、商工業者さんの売りに向上できれば、寄付金がたくさん来れば来ただけ返礼品として、加工屋さんなり、その企業が利益を上げることに繋がるのかなという風に思っております。数字的な部分を見ますと、現状10億というのが町としてのアップーなのかなという風に今感じているところでございますけれども、多いにこしたことはございません。目標額を高く掲げて、それを達成することに対して、何も問題はないとはございますけれども、これに合わせた予算を組んでいくこととなります。となると、その目標額が大きくなればなるほど、汗水流して、事務を取らなければならないでしょうけれども、それに企業が返礼品の準備等についてこられるか、在庫を抱えておけるか、そういうことも、広く考えてですね。進めなければならない部分がございますので、一応町としてのアップー目標として、10億というのを10年で目指していきたいなという風に思っております。ただ、実際のところ、今年度嬉しいことに、もうすでに10億近くいってございます。これは、KPIの検証の部分で見直しをかけて、進めていけたらなという風に思っております。以上です。

委員

素晴らしいお話でした。会社を経営して、外資系企業だと10億いったら次は20億を目指すみたいなことを柳井さんとかもやっていそうですが、私はその現場のことは詳しくわかりません。非常に多忙だということは、1月の時とか、タラコとかやっている方の社長さんとかに間接的に聞いて伺っています。私は詳しいことは分かりませんが、経営する側としては、現場の方が日々精一杯、汗水垂らしているのは重々承知しています。ただ、もし何かのシステムを変えてあげたら、その部分の精一杯の部分が少し楽になるのかもしれませんが。私は水産加工業のプロではないので、どういったシステムが必要なのか分かりませんが、世の中には絶対そういうシステムとかを教えたりしているコンサルタントの方とかもいると思いますので、今はマーケティング的な話ですとか、新しい商品を開発する方のセミナーを多くしておりますが、そのサプライチェーン含め、会社内の製造システム含め、販売管理システム含め、そういった裏側の方の改善もできるようなことを、誰か外部講師を雇うのもいいのではないかと思います。以上です。

もう一点、ご存じだと思いますが、他の地方公共団体がしているのは体験型です。いわゆる在庫を抱えたくないの、体験型でお金を取ろうということもされていますので、そちらもお考えになるといいと思います。以上です。

委員

ありがとうございます。色々と仕組みも考えていかなければならないのは重々承知でございます。また、町に財源をどれだけ残せるかというコストの削減等も合わせて考えていく予定でございますし、実

際に取り組んでいるところでもございます。体験型の部分についても、実際は観光協会さん中心に、色々なモニタリングを繰り返しながら、ツアーの集客を進めて、観光の方の指標にも表示させていただいてございますけれども、今後コロナ禍が緩和されて、動きが活発になると、もっともっとそれに合わせた町の体制作り、宿泊でもなんでもそうですけれども、そういう部分に広げていけたらなという風に思っております。

委員

素人ですけど、伊藤投手とキャッチボール100万円とかないのですか。日本ハムの役員は一応知っているのですから口説きます。

事務局

伊藤大海投手については、町から出たプロ選手でございますけれども、今は日本ハムの商品でございます。なので、うちらが勝手に伊藤さんの名前を使って商品化だとか、これは球団と色々セッションしていかなければいけないものでございます。等身大だとか、そういうのもできたらいいなという風に思っておりますので、何か観光なり、そういうものに繋がられるもので、球団と交渉できるのであれば、進めていきたいなという風に思います。

事務局

今回の財政運営の指標ということで、町全体の財政状況等を指標にできないとかというご意見でございますけれども、今回6次計画が指標化というのが初めてということでございまして、他の自治体がどのような指標を定めているかどうか、ネットで調べました。定めていないところもあるのですが、一番分かりやすいのが、ふるさと納税、自主財源を確保する、この数値がよろしいのではないかとということで、設定したところでございます。以上です。

委員

ありがとうございます。そういう意味でいうと、例えば、ふるさと納税が書けるのならば、何パーセントぐらいがふるさと納税の収入からきているというのがわかるとよりいいのかなとも思います。参考までに。

事務局

参考までに申し上げますと、令和4年度の状況で、約2割が町全体の歳入に占めるふるさと納税の割合になります。以上です。

委員

なので、2027年の時には、それが21%なのか23%なのか分からないですけど、こういう目標があると、イメージが湧きやすいのかなとも思った次第です。以上です。

事務局

はい。次の最終案の方で盛り込むように検討したいと思います。

(資料 第6次鹿部町総合計画基本構想案について質疑)

委員

まず皆様、本当に素晴らしい案を作ってくださいありがとうございました。改めて、この場を借りて、お礼を申し上げます。特に感銘を受けたのは、14ページ、15ページにあるような基本目標が各課長の皆様に下りていって、そこで考えられ、その基本計画が前半の議論に繋がったと思っております。お礼申し上げます。町民として。一方で、事務局からも、人口が減っていく中でというお話がありましたが、この資料だけを見ると、13ページにあるような、将来人口が減っていきます。よく見ると、令和2年というのが新しいので、将来の推計という点線の方が新しい、つまり、2032年くらいには2,000人ちょっとになってしまうという印象を持ち、10ページ課題2のところでは、年少の方々がどんどん転出しています。40代、50代も町としては魅力があるけれども、もう町から出たいですみたいに書かれていると、この街はどんどん人口が減っていくのかなと、その上で結論として11ページにある可能性1可能性2、人口はどんどん減っていき2,000人ちょっとになってしまうけれども、なんとか守られた地域資源を生かして、子供たちに子供がどんどん減っていきますが、子供たちに継承したいね、可能性にどんどん減っていく。今3,500人ですか、2,400人ならますます減っていくと思うけれども、減っていく中で小規模だからこそ、なんかできることあるのではと書いてありますが、これを読むと、人口が2,000人ちょっととか、20年後には1,500人とかどんどん減っていくようなことをもう受け入れて、その中でなんとか時代に継承できたらいいね、人口が少なくても、小さくなって、どんどん消滅していきそうだけれども、なんとかそこを生かしていきたいねって読めてしまいます。そうすると、町民としては逃げ出そうかなという風に思う人が出てきてしまうので、だからこそ、可能性の3として人口を増やすため、もしくは人口を維持するために先ほど申したような地域おこし協力隊、東川町のようにですとか、外国人の労働者や移住者、働いている方を水産加工場にどんどん入れていって増やしていくとか、あとは、東京のパワーカップルに代表されるような、もうネットで日本中、世界中どこでも仕事できるような人たちを魅了するようなこと、今おこなっているのは十分承知していますが、それを町の目標の1つ可能性の1つとして書くことによって、この町全体としての政策も町長以下、定まっていく方向づけができると思いますし、それを読んだ町民、もしくはネットでこういったことを調べて、移住してこようかなって考えるようなパワーカップルは、100%以上、ネットで全部調べますので、ネットで調べて悪い情報があると、もうその町には行くのをやめようかな、引っ越すのをやめようかな、みたいなことを言われてしまうので、町として可能性があるような書き方をできる限りで書いた方がいいと思いますので。そこはぜひ真剣に、ご検討いただければという風に思います。以上です。

事務局

委員さんから本町の人口減の部分のご意見等ありました。基本構想の方に書かれている部分は、本当に今の本町の現状と、このまま何も施策としていかない場合は、統計的な推定値でこのように減っていくだろうというようなことを記載しております。それにするためには、こんなことが必要ではないのかという部分をこの構想の部分に書かしていただいております。施策については、基本計画の方で重点の方

も人口減対策、あと、各項目でいろんな施策をして、なんとか基本構想の中では、実際の減る幅よりも抑える、約3,000人で10年後も持たせようというような部分で、ここでは書かしてもらっています。たださらに、減り方を縮減するためには、さっき言いました総合戦略、あちらが人口減対策の施策の計画になりますので。そこで、もう少しこの人口について強く書いて、いろんな施策等を謳っていきたいという風に考えております。見直しについても、令和5年度中に、先ほども説明しましたが、その中で見直すということに、計画名は変わるかもしれませんが、そちらの方で強く書いて、対外的なアピールもできるようなものにしたいという風に思っておりますので、ご理解をお願いします。以上です。

3 閉会